

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月13日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945

本社所在都道府県 石川県

( URL http://www.comany.co.jp/ )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 幹雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部副本部長兼総務部責任者

氏名 宮本 勝次 TEL (0761) 21 - 1144

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	13,468	8.7	301	400.1	293	369.0
14年 9月中間期	12,388	2.4	60	△ 80.7	62	△ 80.8
15年 3月期	27,271		136		148	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	342	1,107.4	30.79	-
14年 9月中間期	28	△ 70.3	2.49	-
15年 3月期	23		2.06	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 △ 0 百万円 14年 9月中間期 0 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 11,132,627 株 14年 9月中間期 11,420,576 株  
15年 3月期 11,310,164 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	27,276	18,012	66.0	1,618.08
14年 9月中間期	27,033	17,654	65.3	1,545.97
15年 3月期	28,421	17,351	61.0	1,558.52

(注) 期末発行済株式数(期末) 15年 9月中間期 11,131,995 株 14年 9月中間期 11,419,925 株  
15年 3月期 11,133,092 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	2,642	342	△ 869	3,946
14年 9月中間期	1,016	△ 691	13	2,757
15年 3月期	△ 127	△ 830	370	1,829

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 6 社 持分法(新規) - 社 (除外) 2 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,700	810	690

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61 円 98 銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、「5 セグメント情報」に記載しております事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 〔間仕切事業〕

製造 ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)より仕入れております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施工管理……連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。

販売 ……主に当社が製品を販売しております。

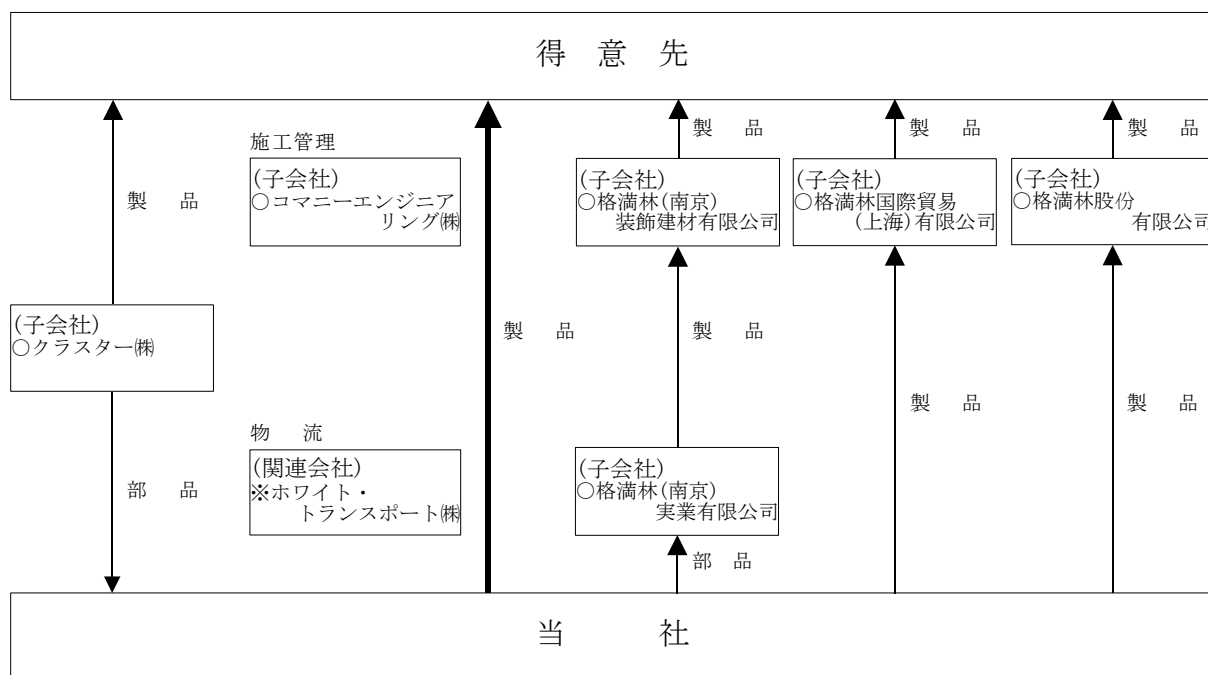
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾建材有限公司、連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司及び連結子会社格満林股份有限公司を通じて販売を行っております。

## 〔その他の事業〕

情報通信事業……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェアの制作及び販売、パソコンスクールの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

## 〔間仕切事業〕



[その他の事業]

情報通信事業

(子会社)

○(株)エー・ピー・エム

(注) 1 ○連結子会社 ※持分法適用会社

2 平成15年5月19日付で子会社Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd.の全株式を譲渡したことにより、前連結会計年度まで連結の範囲及び持分法適用の範囲としておりました連結子会社Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd.他5社、持分法適用関連会社Horana Plantations Ltd.他1社、関連会社Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.は、それぞれ子会社、関連会社ではなくなったため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、間仕切事業を基軸に、「快適空間・機能空間を創造し、お客様に提供することにより、社会の進歩発展に貢献する」を企業目的とし、社会に役立つ新しい商品やサービスの創造に、当社グループの総力を結集して取り組み、発展していくことを基本としております。

「品質至上・お客様第一主義」の経営理念のもと、人を活かして最高の収益を目指す社内分社の独立採算経営を基盤として、収益の向上と社会への一層の貢献を図り、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られるように事業活動を推進いたします。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、収益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の合理化や研究開発、IT活用の情報ネットワークの構築等、競争激化に対処して企業体質を強化するための設備投資等の資金需要に備えたいと存じます。これが、株主各位への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを重要な課題と認識しております。

現在の株価水準と投資最低金額を考慮し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために株式投資単位を引き下げる方向で検討を進めております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが活き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸長させる」そんな企業づくりを目指しております。

各社内分社がお客様に貢献することで得られる収益の拡大と経営効率を追求し、中期的には売上高経常利益率10%を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期ビジョンとして「お客様の立場で発想し、お客様の利益と安心に繋がる商品とサービスを提供し続ける」を掲げ、市場毎にお客様の要望される商品の迅速な開発やIT技術を駆使した提案営業の質の向上を図ってまいります。さらには、工場での製造から納入現場での組立てまでを一連のシステムとして位置付け、品質第一のもと環境問題にも十分配慮しながら、徹底したムダの排除を行い、「顧客信頼No.1企業」を目指してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

需要の低迷、市場価格の低下等、事業環境が一層厳しさを増すなか、コマーシーブランド力を高めるとともに、利益優先体質の強化を目指し、以下の改革を進めております。

① 営業では、営業方針を「地域密着」から「顧客密着」に転換し、生涯顧客づくりを推進してまいります。

従来、当社は地域販売代理店による間接販売が主流でしたが、当社とともに顧客への貢献ができる販売代理店網の再構築と、顧客に直接提案する営業の強化により受注の増大を図ってまいります。

また、受注率の向上策として、主要拠点に市場開発専門の営業員を配置し、設計事務所、官公庁、特定顧客等への当社製品仕様の設計織込み活動を推進しております。

② 製造から施工、納品では、規格品量産体制の強みを活かすとともに、受注生産品においてもムダ、ロスを排除し、生産性の向上を図り、付加価値の増大を目指してまいります。

また、子会社のコマーシーエンジニアリング株式会社を通じて、施工管理の強化に努めてまいります。

同社は、大阪を中心に当社の施工管理を請負っておりますが、本年6月に東京営業所、さらに8月に京都営業所を開設いたしました。

中期的には、主要都市に営業所を開設し、施工、搬入時のロスの排除及び社外調達品の圧縮等で、利益の向上を図ってまいります。

- ③ 新製品開発については、顧客、市場に適応した製品を、より速く提供していくことにより顧客満足度の向上を目指しております。  
そのためには、市場調査、素材研究及び異業種とのアライアンス等を推進し、空間トータル商材の創造を図ってまいります。
- ④ 人材の育成については、社員一人ひとりが自己の果たすべき役割と責任を認識し、常に高い目標に挑戦する風土を構築してまいります。  
既に、本年4月1日より、役割を基軸とした「役割評価」と成果を重視した「業績評価」を合わせ持つ賃金制度に移行いたしました。
- (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況  
コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、経営の透明性及び公正な意思決定の迅速化に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。
- ① 取締役会の運営  
当社の取締役会は、取締役5名で構成され、月1回定例開催しております。  
監査役4名(内、社外監査役3名)は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、それらの意思決定に積極的な意見具申を行い、その責務を果たしております。
- ② 経営会議の運営  
当社は、会社の業務執行に関する一部の意思決定を、取締役会から経営会議に委譲しております。経営会議は、取締役、監査役、執行役員が参画し、月1回開催しております。この中では、経営計画の予実状況及び具体的な施策の検討が行われ、事業環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。
- ③ 国際規格であるISOの認証取得の推進  
経営管理の充実策として、当社では国際規格のISO認証取得を推進しております。  
ISO9001:1994(品質システム)を平成11年12月に、ISO14001:1996(環境マネジメントシステム)を平成13年11月に、さらに昨年の10月には、ISO9001を2000年版(品質マネジメントシステム)に更新いたしました。
- ④ 内部監査の強化  
当社は、内部監査担当部門として社長直轄の内部プロセス監査部を設置しており、当社グループの全部署を対象に適正な業務運営の向上に努めております。
- ⑤ 経営理念の浸透  
当社では、「コマニー理念手帳」を全社員が常時携帯しております。理念手帳は、経営理念を日常の仕事の中でどのように実践していくか、判断基準や行動規範としてわかり易く具体的に解説したものです。職場の朝礼において、理念手帳を輪読することで経営理念の浸透を図っております。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ経済が続くなか雇用情勢、個人消費が厳しい状況にあるものの、民間設備投資の増加や株式相場の上昇等により、景気を持ち直しの兆しが出てきました。

しかしながら、9月下旬以降の急激な円高や金利上昇等懸念材料は拭いきれず、本格的な回復には至らないまま推移しました。

こうしたなか、間仕切事業につきましては、首都圏における新築ビルのビッグプロジェクトに続き、オフィスリニューアルの一次移転、二次移転の需要により、首都圏については堅調に推移したものの、地方における需要は依然として低迷しており、価格競争もさらに厳しさを増し、市場環境の好転は見られませんでした。

このような情勢のもと、当社は顧客、市場に適応した新製品の開発及び環境問題、建築基準法の改正に対応した新製品の発売に積極的に取り組み、新規顧客の開拓や新しい需要の発掘に努めてまいりました。

特に、オフィス市場への対応商品として、壁面をお客様のスタイルに合わせて提案できるメイクアップパーティション(MUP)の機能強化として「ツインガラス」の設定や静かで動きの軽いユニバーサル自動ドア「リニアオートドア」を発売しました。

また、環境にやさしい製品の強化として、温かみと潤いのある学習空間づくりに対応する木製学校用間仕切を発売しました。

市場別では、オフィス市場は活発な首都圏の需要に対応して営業力の拡充を図ってきたことにより堅調に推移しました。また、工場市場も前期に受注したクリーンルーム物件が上半期に完工したことにより増加となりました。学校市場については、夏季改修工事の需要が伸び悩みましたが、病院市場は設計織込み活動が功を奏し、吊戸が大幅に伸長しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は134億68百万円(前年同期比8.7%増)と増収となりました。利益面では、市場価格の低下に歯止めがかからず、原価率が1.4ポイント悪化したものの、売上高の増加が寄与し、営業利益は3億1百万円(前年同期比400.1%増)、経常利益は2億93百万円(前年同期比369.0%増)と増益、中間純利益は3億42百万円(前年同期比1,107.4%増)となり、当初予想を大幅に上回る結果となりました。

事業の種類別では、間仕切事業につきましては、売上高は134億39百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は2億98百万円(前年同期比388.3%増)となりました。

その他の事業につきましては、売上高は29百万円(前年同期比64.7%減)、営業利益は36百万円(前年同期比213.4%増)となりました。

##### ② 通期の見通し

通期につきましては、日本経済は景気に明るい兆しは見えつつも、株価下落への警戒感、為替相場の動向等懸念材料が払拭されず、本格的な景気回復には、なお時間を要すると予測されます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、変化の激しい国内外の経済動向を見極めつつ、顧客満足の追求、コストダウンを通じ、事業競争力の一層の強化を図るとともに、利益確保を最重点に置いて、経営基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、平成15年5月7日の決算発表時に公表しました業績予想を次のとおり修正いたします。

平成16年3月期連結通期業績予想数値の修正（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成15年5月7日発表）	27,700	810	430
今回修正予想（B）	27,700	810	690
増減額（B－A）	—	—	260
増減率	—	—	60.5
前期（平成15年3月期）実績	27,271	148	23

③ 配当について

当期の中間配当金につきましては、11月12日開催の取締役会決議に基づき、前年同期と同様の1株につき9円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は39億46百万円となり、前連結会計年度末より21億17百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは29億85百万円(前年同期比26億60百万円増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は26億42百万円(前年同期比16億26百万円増)となりました。これは主に、売上債権の減少額24億61百万円(前年同期比16億53百万円増)、たな卸資産の減少額2億29百万円(前年同期は増加額1億87百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は3億42百万円(前年同期は6億91百万円の支出)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入4億5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は8億69百万円(前年同期は13百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円(前年同期比3億円減)、短期借入金の純減少額5億99百万円(前年同期比4億62百万円増)、長期借入金の返済による支出4億69百万円(前年同期比1億23百万円増)等によるものです。

## 4 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### ① 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※2	2,767,269		3,946,612		1,829,062	
2 受取手形及び売掛金	9,120,603		9,132,902		11,592,990	
3 たな卸資産	982,399		1,081,567		1,310,051	
4 その他	728,175		910,914		926,085	
貸倒引当金	△38,880		△100,837		△55,836	
流動資産合計	13,559,567	50.2	14,971,159	54.9	15,602,353	54.9
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>						
(1) 建物及び構築物	4,024,205		3,732,546		3,837,897	
(2) 機械装置及び運搬具	1,829,004		1,586,486		1,689,912	
(3) 土地	3,677,760		3,592,066		3,592,066	
(4) その他	474,182	10,005,153	390,037	9,301,138	418,540	9,538,417
		37.0		34.1		33.6
2 無形固定資産	718,108	2.6	590,493	2.2	665,896	2.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	930,921		842,038		841,817	
(2) その他	1,834,240		1,638,575		1,816,402	
貸倒引当金	△14,000	2,751,162	△67,000	2,413,613	△43,000	2,615,219
		10.2		8.8		9.2
固定資産合計	13,474,424	49.8	12,305,245	45.1	12,819,533	45.1
資産合計	27,033,992	100.0	27,276,404	100.0	28,421,887	100.0



(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,295,485		2,138,817		3,263,265	
2 短期借入金 ※2	931,738		1,177,690		1,716,077	
3 未払法人税等	137,286		50,126		7,698	
4 賞与引当金	336,668		369,556		208,309	
5 その他 ※4	1,061,495		1,165,476		1,255,992	
流動負債合計	4,762,673	17.6	4,901,666	18.0	6,451,342	22.7
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2	2,254,844		1,839,820		2,069,176	
2 再評価に係る繰延税金負債	—		52,184		52,184	
3 退職給付引当金	2,056,240		2,279,627		2,165,953	
4 役員退職慰労金引当金	136,400		148,000		142,400	
5 子会社事業整理損失引当金	150,000		—		150,000	
6 その他	19,000		42,700		39,700	
固定負債合計	4,616,484	17.1	4,362,332	16.0	4,619,413	16.3
負債合計	9,379,158	34.7	9,263,998	34.0	11,070,756	39.0
(資本の部)						
I 資本金	7,121,391	26.4	7,121,391	26.1	7,121,391	25.0
II 資本剰余金	7,412,790	27.4	7,412,790	27.2	7,412,790	26.1
III 利益剰余金	3,413,150	12.6	3,633,668	13.3	3,180,769	11.2
IV 土地再評価差額金	△48,834	△0.2	78,276	0.3	78,276	0.3
V その他有価証券評価差額金	△4,301	△0.0	90,647	0.3	△43,968	△0.2
VI 為替換算調整勘定	△236,811	△0.9	△181,370	△0.7	△255,863	△0.9
VII 自己株式	△2,550	△0.0	△142,996	△0.5	△142,264	△0.5
資本合計	17,654,833	65.3	18,012,406	66.0	17,351,131	61.0
負債及び資本合計	27,033,992	100.0	27,276,404	100.0	28,421,887	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	12,388,137	100.0	13,468,618	100.0	27,271,102	100.0
II 売上原価	8,028,546	64.8	8,912,683	66.2	18,286,379	67.1
売上総利益	4,359,590	35.2	4,555,934	33.8	8,984,723	32.9
III 販売費及び一般管理費						
1 運送倉庫料	476,831		480,452		1,057,301	
2 貸倒引当金繰入額	47,223		17,617		55,263	
3 報酬、給与、賞与及び手当	1,583,804		1,600,823		3,472,715	
4 賞与引当金繰入額	225,780		253,202		134,642	
5 役員退職慰労金引当金繰入額	5,495		5,600		12,000	
6 賃借料	438,108		401,693		864,400	
7 その他	1,522,035	4,299,279	1,494,913	4,254,302	3,251,781	8,848,103
営業利益		60,311		301,632		136,619
IV 営業外収益						
1 受取利息	2,078		2,240		2,351	
2 受取配当金	5,726		5,036		7,928	
3 その他	49,750	57,556	52,417	59,693	122,715	132,995
V 営業外費用						
1 支払利息	30,680		35,453		59,214	
2 為替差損	15,889		14,590		31,359	
3 その他	8,738	55,308	17,870	67,914	30,895	121,469
経常利益		62,558		293,410		148,145
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※1	26,528		—		29,776	
2 償却債権取立益	—	26,528	—	—	17,284	47,060
VII 特別損失						
1 固定資産売却損 ※2	—		—		67,891	
2 固定資産除却損 ※3	7,185		8,286		33,872	
3 有価証券強制評価損	35,332		1,572		55,720	
4 ゴルフ会員権評価損	—		—		800	
5 貸倒引当金繰入額	—		24,000		29,000	
6 開業費償却	28,427	70,944	—	33,859	28,191	215,476
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		18,142		259,550		△20,269
法人税、住民税及び事業税 ※4	112,152		21,062		108,306	
法人税等調整額 ※4	△122,400	△10,248	△104,295	△83,233	△151,867	△43,561
中間(当期)純利益		28,391		342,783		23,291

③ 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		7,412,790		7,412,790		7,412,790
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		7,412,790		7,412,790		7,412,790
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		3,497,549		3,180,769		3,497,549
II 利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	28,391		342,783		23,291	
2 連結子会社等減少に伴う利益剰余金増加高	—	28,391	210,312	553,096	—	23,291
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	102,790		100,197		205,569	
2 役員賞与	10,000		—		10,000	
3 土地再評価差額金取崩額	—	112,790	—	100,197	124,501	340,070
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,413,150		3,633,668		3,180,769

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		18,142	259,550	△20,269
2 減価償却費		470,105	446,758	957,626
3 退職給付引当金の増加額		105,330	113,674	215,043
4 役員退職慰労金引当金の増加額		6,000	5,600	12,000
5 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△35,846	161,246	△164,205
6 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△1,988	68,899	44,012
7 受取利息及び受取配当金		△7,805	△7,276	△10,279
8 支払利息		30,680	35,453	59,214
9 有形固定資産売却益		△26,528	—	△29,776
10 有形固定資産除売却損		7,185	8,286	101,764
11 売上債権の減少額又は増加額(△)		808,100	2,461,786	△1,667,126
12 たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△187,843	229,491	△516,720
13 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△99,013	△1,125,376	872,653
14 役員賞与の支払額		△10,000	—	△10,000
15 その他		△208,252	△17,272	32,617
小計		868,267	2,640,822	△123,446
16 利息及び配当金の受取額		7,800	7,276	10,281
17 利息の支払額		△31,085	△34,564	△59,482
18 法人税等の支払額		△2,678	△20,351	△130,491
19 法人税等の還付額		174,141	49,788	175,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,016,445	2,642,971	△127,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△395,652	△41,823	△562,626
2 有形固定資産の売却による収入		62,500	—	156,559
3 営業権の取得による支出		△298,919	—	△298,919
4 貸付金の回収による収入		—	405,244	—
5 その他		△59,340	△21,321	△125,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		△691,412	342,099	△830,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額又は 純減少額(△)		△137,152	△599,417	587,864
2 長期借入れによる収入		600,000	300,000	900,000
3 長期借入金の返済による支出		△346,314	△469,356	△771,982
4 配当金の支払額		△102,672	△99,959	△205,191
5 その他		△624	△732	△140,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,237	△869,464	370,352
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19,507	1,944	△21,922
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		318,762	2,117,550	△609,416
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,438,478	1,829,062	2,438,478
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,757,241	3,946,612	1,829,062

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

クラスター(株)

コマニーエンジニアリング(株)

格満林(南京)実業有限公司

格満林(南京)装飾建材有限公司

格満林国際貿易(上海)有限公司

格満林股份有限公司

(株)エー・ピー・エム

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました連結子会社Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd. 他5社は、平成15年5月19日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

前連結会計年度まで持分法を適用しておりました関連会社Horana Plantations Ltd. 他1社は、平成15年5月19日付で連結子会社Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd. の全株式を譲渡したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd. は、平成15年5月19日付で連結子会社Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd. の全株式を譲渡したため、関連会社ではなくなりました。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司、他3社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### a 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

##### a 製品及び仕掛品

主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

##### b 原材料

主として移動平均法による原価法

##### c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社の一部については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

営業権については、商法に規定する最長期間(5年)で、每期均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労金引当金

当社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

b ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を前連結会計年度の下半期から流動負債の「その他」として計上しております。

これにより、流動負債の「その他」の金額が40,851千円増加し、営業利益及び経常利益が39,172千円減少しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)」に記載しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,899,997千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">11,227,913千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">11,064,894千円</div>
※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。 現金及び預金 <span style="float: right;">129,354千円</span> 建物及び構築物 <span style="float: right;">2,794,564</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">930,195</span> 土地 <span style="float: right;">1,937,347</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">5,791,462</span> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 <span style="float: right;">33,258千円</span> 1年以内に返済する長期借入金 <span style="float: right;">546,600</span> 長期借入金 <span style="float: right;">1,369,900</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">1,949,758</span> うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 <span style="float: right;">2,794,564千円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">930,195</span> 土地 <span style="float: right;">1,345,099</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">5,069,859</span> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する長期借入金 <span style="float: right;">546,600千円</span> 長期借入金 <span style="float: right;">1,369,900</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">1,916,500</span>	※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。 現金及び預金 <span style="float: right;">77,855千円</span> 建物及び構築物 <span style="float: right;">2,778,564</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">818,310</span> 土地 <span style="float: right;">1,937,347</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">5,612,078</span> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 <span style="float: right;">144,700千円</span> 1年以内に返済する長期借入金 <span style="float: right;">546,600</span> 長期借入金 <span style="float: right;">823,300</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">1,514,600</span> うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 <span style="float: right;">2,638,522千円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">818,310</span> 土地 <span style="float: right;">1,345,099</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">4,801,932</span> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する長期借入金 <span style="float: right;">546,600千円</span> 長期借入金 <span style="float: right;">823,300</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">1,369,900</span>	※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。 現金及び預金 <span style="float: right;">92,478千円</span> 建物及び構築物 <span style="float: right;">2,765,925</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">874,346</span> 土地 <span style="float: right;">1,937,347</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">5,670,098</span> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 <span style="float: right;">115,437千円</span> 1年以内に返済する長期借入金 <span style="float: right;">546,600</span> 長期借入金 <span style="float: right;">1,096,600</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">1,758,637</span> うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 <span style="float: right;">2,713,873千円</span> 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">874,346</span> 土地 <span style="float: right;">1,345,099</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">4,933,319</span> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する長期借入金 <span style="float: right;">546,600千円</span> 長期借入金 <span style="float: right;">1,096,600</span> <hr/> 合計 <span style="float: right;">1,643,200</span>
3 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">10,689千円</div>	3 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">695千円</div>	3 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">1,613千円</div>
※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取り扱い 同左	



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 26,528千円</p> <hr/>		<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 26,104千円</p> <p>土地 3,671</p> <p>合計 29,776</p>
		<p>※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 40,227千円</p> <p>土地 24,365</p> <p>その他 3,298</p> <p>合計 67,891</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,924千円</p> <p>機械装置及び運搬具 361</p> <p>その他 4,898</p> <p>合計 7,185</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,596千円</p> <p>機械装置及び運搬具 942</p> <p>その他 1,747</p> <p>合計 8,286</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,374千円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,319</p> <p>その他 16,178</p> <p>合計 33,872</p>
<p>※4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※4 同左</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,767,269千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>10,028</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,757,241</p>	<p>現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,946,612千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,946,612</p>	<p>現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,829,062千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,829,062</p>

## 5 セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,305,909	82,227	12,388,137	—	12,388,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	580	143,594	144,174	(144,174)	—
計	12,306,489	225,821	12,532,311	(144,174)	12,388,137
営業費用	12,245,291	214,251	12,459,543	(131,717)	12,327,826
営業利益	61,198	11,569	72,768	(12,456)	60,311

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業 ……間仕切

その他の事業……情報通信、その他

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,439,550	29,067	13,468,618	—	13,468,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250	196,576	196,826	(196,826)	—
計	13,439,800	225,643	13,665,444	(196,826)	13,468,618
営業費用	13,140,946	189,382	13,330,328	(163,342)	13,166,986
営業利益	298,854	36,261	335,115	(33,483)	301,632

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業 ……間仕切

その他の事業……情報通信

3 追加情報(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)に記載のとおり、当中間連結会計期間から賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を流動負債の「その他」として計上しております。

これにより、「間仕切事業」の営業利益が39,172千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,121,671	149,431	27,271,102	—	27,271,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	650	254,312	254,962	(254,962)	—
計	27,122,321	403,743	27,526,065	(254,962)	27,271,102
営業費用	26,970,073	398,469	27,368,543	(234,059)	27,134,483
営業利益	152,248	5,273	157,522	(20,902)	136,619

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業 ……間仕切

その他の事業……情報通信、その他

3 追加情報(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)に記載のとおり、当連結会計年度から賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を流動負債の「その他」として計上しております。

これにより、「間仕切事業」の営業利益が22,372千円減少しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,218,757	169,380	12,388,137	—	12,388,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,403	2,368	32,771	(32,771)	—
計	12,249,160	171,748	12,420,908	(32,771)	12,388,137
営業費用	12,126,133	238,886	12,365,020	(37,194)	12,327,826
営業利益又は営業損失(△)	123,026	△67,138	55,888	4,422	60,311

- (注) 1 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……中国、台湾、スリランカ

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,213,589	255,029	13,468,618	—	13,468,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,271	10,605	45,876	(45,876)	—
計	13,248,860	265,634	13,514,495	(45,876)	13,468,618
営業費用	12,915,527	312,636	13,228,163	(61,176)	13,166,986
営業利益又は営業損失(△)	333,333	△47,001	286,332	15,299	301,632

- (注) 1 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……中国、台湾
- 3 追加情報(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)に記載のとおり、当中間連結会計期間から賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を流動負債の「その他」として計上しております。  
これにより、「日本」の営業利益が39,172千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,892,156	378,946	27,271,102	—	27,271,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,750	11,055	58,805	(58,805)	—
計	26,939,906	390,001	27,329,908	(58,805)	27,271,102
営業費用	26,644,266	584,899	27,229,165	(94,682)	27,134,483
営業利益又は営業損失(△)	295,640	△194,898	100,742	35,876	136,619

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、スリランカ

3 追加情報(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)に記載のとおり、当連結会計年度から賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を流動負債の「その他」として計上しております。

これにより、「日本」の営業利益が22,372千円減少しております。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6 リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>198,530</td> <td>2,820</td> <td>201,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127,891</td> <td>1,566</td> <td>129,458</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70,638</td> <td>1,253</td> <td>71,891</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	198,530	2,820	201,350	減価償却累計額相当額	127,891	1,566	129,458	中間期末残高相当額	70,638	1,253	71,891	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>198,530</td> <td>2,820</td> <td>258,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,626</td> <td>163,251</td> <td>2,506</td> <td>176,384</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>46,673</td> <td>35,278</td> <td>313</td> <td>82,265</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	57,300	198,530	2,820	258,650	減価償却累計額相当額	10,626	163,251	2,506	176,384	中間期末残高相当額	46,673	35,278	313	82,265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>198,530</td> <td>2,820</td> <td>258,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,084</td> <td>145,571</td> <td>2,036</td> <td>154,692</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>50,215</td> <td>52,958</td> <td>783</td> <td>103,957</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	57,300	198,530	2,820	258,650	減価償却累計額相当額	7,084	145,571	2,036	154,692	期末残高相当額	50,215	52,958	783	103,957
	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	198,530	2,820	201,350																																																							
減価償却累計額相当額	127,891	1,566	129,458																																																							
中間期末残高相当額	70,638	1,253	71,891																																																							
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	57,300	198,530	2,820	258,650																																																						
減価償却累計額相当額	10,626	163,251	2,506	176,384																																																						
中間期末残高相当額	46,673	35,278	313	82,265																																																						
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	57,300	198,530	2,820	258,650																																																						
減価償却累計額相当額	7,084	145,571	2,036	154,692																																																						
期末残高相当額	50,215	52,958	783	103,957																																																						
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,092</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,108千円	1年超	38,984	合計	77,092	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,414</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,077千円	1年超	43,336	合計	86,414	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,020</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,921千円	1年超	64,099	合計	109,020																																						
1年以内	38,108千円																																																									
1年超	38,984																																																									
合計	77,092																																																									
1年以内	43,077千円																																																									
1年超	43,336																																																									
合計	86,414																																																									
1年以内	44,921千円																																																									
1年超	64,099																																																									
合計	109,020																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,252千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,736千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,488千円	減価償却費相当額	20,252千円	支払利息相当額	1,736千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,692千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,120千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,727千円	減価償却費相当額	21,692千円	支払利息相当額	2,120千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,720千円	減価償却費相当額	45,486千円	支払利息相当額	5,595千円																																						
支払リース料	22,488千円																																																									
減価償却費相当額	20,252千円																																																									
支払利息相当額	1,736千円																																																									
支払リース料	24,727千円																																																									
減価償却費相当額	21,692千円																																																									
支払利息相当額	2,120千円																																																									
支払リース料	51,720千円																																																									
減価償却費相当額	45,486千円																																																									
支払利息相当額	5,595千円																																																									
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																								

## 7 有価証券

### (1) 時価のある有価証券

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	827,314	819,897	△7,417	634,480	785,558	151,078	813,031	739,750	△73,281
計	827,314	819,897	△7,417	634,480	785,558	151,078	813,031	739,750	△73,281

### (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	64,172	55,188	55,188
計	64,172	55,188	55,188

## 8 デリバティブ取引

### 前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

### 当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

### 前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

## 9 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
間仕切事業	4,134,778	4,480,810	9,507,906
合計	4,134,778	4,480,810	9,507,906

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
間仕切事業	15,077,173	6,914,659	13,461,727	6,671,332	29,627,432	6,649,155
その他の事業	84,812	7,815	33,742	8,599	148,125	3,924
合計	15,161,986	6,922,474	13,495,469	6,679,931	29,775,557	6,653,080

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
間仕切事業	12,305,909	13,439,550	27,121,671
その他の事業	82,227	29,067	149,431
合計	12,388,137	13,468,618	27,271,102

- (注) 1 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。